

平成14年3月期 決算短信（連結）

平成14年5月22日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maeda.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 執行役員財務部長

氏名 福田幸二郎

TEL (03) 5276-5114

決算取締役会開催日 平成14年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	439,756	(5.3)	9,848	(25.0)	9,245	(29.9)
13年3月期	464,340	(3.2)	13,130	(12.5)	13,197	(24.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	191	(84.3)	1.20	-	0.1	1.4	2.1
13年3月期	1,219	(-)	7.67	-	0.7	2.0	2.8

(注) 持分法投資損益 14年3月期 29百万円 13年3月期 863百万円

期中平均株式数(連結) 14年3月期 159,094,803株 13年3月期 159,095,684株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	654,497	170,031	26.0	1,068.76
13年3月期	645,756	175,292	27.1	1,101.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 159,092,605株 13年3月期 159,095,722株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	15,934	3,386	9,461	54,150
13年3月期	10,512	5,769	7,570	63,953

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外)-社 持分法(新規)-社 (除外)-社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	138,000	2,400	2,000
通期	468,000	1,800	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円03銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社6社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

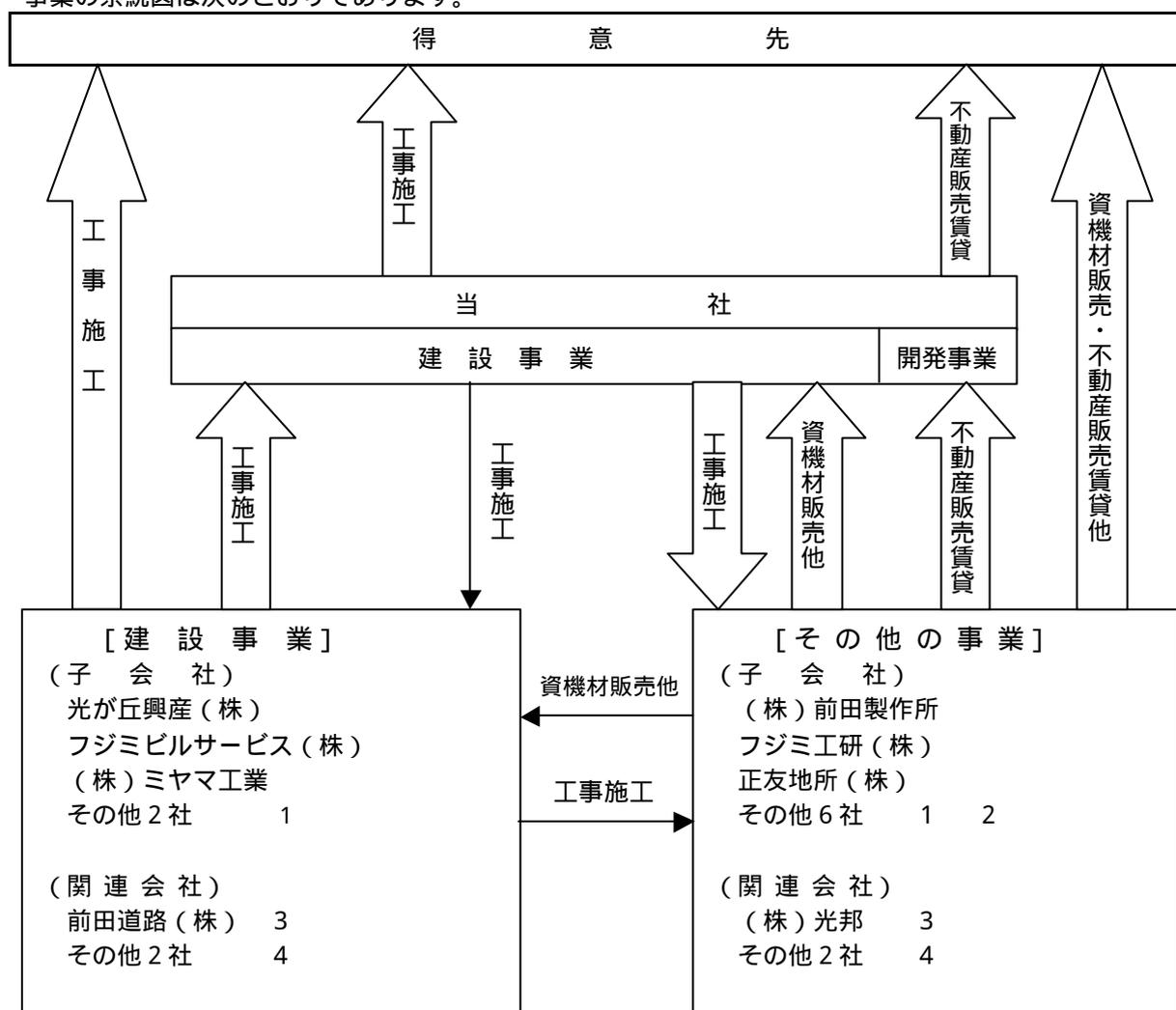
[建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である光が丘興産（株）他4社及び関連会社の前田道路（株）他2社が同一の建設事業を営んでおり、当社が工事を施工するに当たり一部について施工協力を行なっており、（株）前田製作所他1社が建設用資機材の納入を行なっております。

[その他の事業]

当社は開発事業を営んでおり、子会社である正友地所（株）他1社が不動産の販売及び賃貸事業を行なっております。また、子会社である（株）前田製作所が建設機械の製造・販売を、フジミ工研（株）がコンクリート二次製品の製造・販売を主な事業の内容としているほか、関連会社の（株）光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社6社、1は非連結子会社で持分法適用会社4社、2は非連結子会社で持分法非適用会社4社、3は関連会社で持分法適用会社2社、4は関連会社で持分法非適用会社4社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
(株)前田製作所	長野県長野市	3,160	その他の事業	50.3 (8.3)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光が丘興産(株)	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業	67.9 (44.5)	当社より建設工事を受注している。当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他の事業	83.3 (33.3)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 有	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行なっている。 役員の兼任等..... 有	
正友地所(株)	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 (3.6)	当社グループの不動産開発を行なっている。 役員の兼任等..... 有	
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	20.4 (0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 (15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 無	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式を日本証券業協会に店頭上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を基本理念とした、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを創業理念としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的な安定配当を行なうとともに、将来の事業展開に備えるため、内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発および将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用していく予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい経営環境の中にあっても、縮小均衡ではなく、従来構造を打破して「利益ある成長」を目指していくために、平成14年度を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定し、次の重点施策を掲げて経営改革を推進しております。

(1) 価格競争力の向上

新しい生産システムの構築や総経費の圧縮などにより、価格競争力の強化を図る。

(2) ソリューション機能の強化

顧客の抱える問題に対する解決能力を高めることにより、上・下流の営業力（エンジニアリング力）をさらに強化する。

(3) ブランド力の向上

信用力（財務力）を堅持し、施工品質の向上や環境・安全活動、広報・IR活動への取り組みをさらに強化することにより、顧客に選ばれるブランドを有する企業になる。

(4) 新規市場の開拓

リテール事業、ITソリューション事業を拡大するとともに、市場の変化に対応し、新たな事業領域に挑戦する。

4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

経営改革の一環として、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。これにより、グループを含めた経営戦略の決定や業務執行の監督機能の強化を図るとともに、各担当分野での迅速な業務執行が行なえる経営体制を整えております。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、「中期経営計画」を推進するための具体的施策として、建設事業における新しい生産システムの構築、リニューアルを含めたエンジニアリング分野の受注拡大、リテール事業やITソリューション事業などの新たな事業への取り組みを強化いたします。さらに、組織の簡素化と効率化、人事制度をはじめとする諸制度の改革などを進めるとともに、統合データベースにより基幹情報システムを再構築するなど、事業活動のさらなる効率化に努めてまいります。また、企業の社会的責務として、豊かな社会づくりに貢献するため、今後とも継続して環境保全活動に取り組むなど、より一層の社業の発展に努力を重ねてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、米国における同時多発テロ事件以降、米国経済が停滞感を一層強め、世界経済が減速傾向を示すなか、国内においては金融機関の不良債権処理の遅れなどから先行き不透明感が続き、景気は総じて後退局面にありました。年度末には、米国経済の回復基調を受け、一部の業種で明るさがみられましたものの、企業の業績改善が進まず、企業収益や設備投資が大幅に減少いたしました。また、完全失業率が過去最高水準で推移し、雇用・所得環境が一段と厳しさを増したことから、物価の下落とともに、個人消費は低迷を続け、経済は依然としてデフレ傾向を示す状態にありました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましては、公共投資は、国および地方自治体の厳しい財政事情や構造改革により抑制され、公共工事は減少いたしました。また、民間設備投資も、製造業ではIT産業の不振などから電機・機械を中心に低迷し、非製造業では住宅取得マインドの低下からマンション販売も陰りをみせるなど、積極的な投資は手控えられました。このように、建設投資は全般的に落ち込み、受注環境は依然として厳しい状況にありました。一方では、建設会社間の統合や事業・技術提携が発表されるなど、業界再編の動きも見られます。

このような情勢のもと、当社は重点営業体制の整備により顧客対応力の強化に努めるとともに、エンジニアリング機能の充実やPFI（民間資金等活用事業）分野などに対し積極的に取り組むなどの営業活動を展開してまいりました。また、グループ各社におきましても、厳しい経営環境のなか懸命な努力を重ねてまいりました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比5.3%減の4,397億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、前期比4.7%減の3,897億円余となりました。

利益について

当期の連結ベースの利益は、経常利益が前期比29.9%減の92億円余、当期純利益は前期比84.3%減の1億9千万円余となりました。当社単体での利益につきましては、管理コストの低減に努めましたが、受注競争の激化などから完成工事利益率が低下したことにより、営業利益は前期比26.6%減の86億円余、経常利益は前期比26.2%減の85億円余となりました。また、特別損失として、海外工事に関する和解金や株式市場低迷にともなう投資有価証券評価損を計上したことなどにより、5億円余の当期純損失を計上することとなりました。

株主配当金について

当期の株主配当金につきましては、当初予定のとおり1株につき9円とさせていただきます。

(2) 当期のセグメント別の概況

建設事業について

建設事業は、当社が大半を占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は前期比5.6%減の3,926億円余となり、営業利益につきましては、前期比24.9%減の103億円余となりました。

その他の事業について

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、厳しい事業環境のなか、売上高は前期比2.4%減の470億円余となりましたが、営業利益につきましては、前期に対して微増の8千万円余となりました。

（3）次期の業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の好転や企業の在庫調整の進展による景気回復に期待が持たれますが、依然として厳しい雇用・所得環境や、金融機関の不良債権処理の問題などにより、景気は、先行きの不透明感から引き続き低調に推移するものと予想されます。建設業界におきましては、民間設備投資の早期回復は期待できず、政府の構造改革にともなう公共工事の一層の削減が見込まれます。また、入札・契約制度の見直しや発注形態の多様化が予測され、市場環境の様々な変化に対する対応能力の向上が求められるものと推察されます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が当期比3.8%減の2,150億円、土木工事が同6.6%増の1,500億円、合計で当期並の3,650億円を見込んでおります。

売上について

次期の連結ベースの売上高は、当期比6.4%増の4,680億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が当期比6.4%増の2,510億円、土木工事が当期比6.5%増の1,640億円、合計で当期比6.5%増の4,150億円を見込んでおります。

利益について

次期の連結ベースの利益は、経常利益が当期比80.5%減の1.8億円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

株主配当金について

次期の株主配当金につきましては、当期同様に1株につき9円を予定しております。

2. 財政状態

（1）当期の概況

当期連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、大型再開発事業及び民間集合住宅工事などの旺盛な資金需要による工事立替資金の増加や売上債権の増加などにより、159億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより33億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金として社債発行により145億円を調達したことなどにより、94億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ98億余減少し、期末残高は541億円余となりました。

（2）次期の見通し

次期連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金などの回収促進とコスト削減による支出の低減に努めてまいりますが、工事立替資金の増加などにより当期並みの150億円を予定しております。投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は当期より減少する見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動による資金需要の増加に対応するため、150億円の資金調達を予定しております。なお、有利子負債の期末残高は、1,100億円余となる予定です。以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期並みを予想しております。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H 1 4 . 3 . 3 1 現在)		前連結会計年度 (H 1 3 . 3 . 3 1 現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【資産の部】	【654,497】	【100.0】	【645,756】	【100.0】	【 8,740】
[流動資産]	[478,752]	[73.1]	[460,627]	[71.3]	[18,124]
現金預金	54,482		64,705		10,223
受取手形・完成工事未収入金等	113,205		104,047		9,157
有価証券	6		-		6
販売用不動産	13,692		13,396		295
未成工事支出金	249,873		228,774		21,099
その他たな卸資産	4,714		4,035		679
繰延税金資産	14,372		14,119		253
その他流動資産	33,485		35,278		1,793
貸倒引当金	5,080		3,729		1,351
[固定資産]	[175,744]	[26.9]	[185,129]	[28.7]	[9,384]
(有形固定資産)	(85,067)	(13.0)	(88,010)	(13.6)	(2,942)
建物・構築物	42,397		43,720		1,322
機械・運搬具・工具・器具備品	7,718		8,247		528
土地	34,885		35,821		935
建設仮勘定	66		222		155
(無形固定資産)	(1,307)	(0.2)	(1,094)	(0.2)	(212)
(投資等)	(89,370)	(13.7)	(96,024)	(14.9)	(6,654)
投資有価証券	68,597		75,490		6,892
長期貸付金	5,809		6,639		829
破産債権・更生債権等	9,091		10,111		1,020
繰延税金資産	7,794		6,003		1,791
その他投資等	9,944		10,432		487
貸倒引当金	11,868		12,653		785
資産合計	654,497	100.0	645,756	100.0	8,740

期 別 科 目	当連結会計年度 (H 1 4 . 3 . 3 1 現在)		前連結会計年度 (H 1 3 . 3 . 3 1 現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【負債の部】	【 4 7 8 , 0 2 6 】	【 7 3 . 0 】	【 4 6 4 , 1 5 2 】	【 7 1 . 9 】	【 1 3 , 8 7 4 】
[流動負債]	[4 0 5 , 7 2 0]	[6 2 . 0]	[3 9 3 , 5 2 7]	[6 0 . 9]	[1 2 , 1 9 3]
工事未払金等	8 4 , 1 3 3		8 9 , 6 6 4		5 , 5 3 1
短期借入金	6 5 , 6 4 0		5 4 , 2 0 5		1 1 , 4 3 5
一年以内償還の社債	-		1 0 , 0 0 0		1 0 , 0 0 0
一年以内償還の転換社債	8 , 2 0 9		-		8 , 2 0 9
未払法人税等	5 0 9		4 8 6		2 2
未成工事受入金	2 1 5 , 1 0 0		2 0 4 , 7 7 7		1 0 , 3 2 3
修繕引当金	1 , 2 0 5		1 , 1 6 8		3 7
賞与引当金	2 , 8 6 5		-		2 , 8 6 5
完成工事補償引当金	3 2 7		3 4 3		1 6
その他流動負債	2 7 , 7 2 8		3 2 , 8 8 1		5 , 1 5 3
[固定負債]	[7 2 , 3 0 6]	[1 1 . 0]	[7 0 , 6 2 5]	[1 0 . 9]	[1 , 6 8 0]
社 債	2 3 , 0 0 0		9 , 0 0 0		1 4 , 0 0 0
転換社債	-		8 , 2 0 9		8 , 2 0 9
長期借入金	9 , 9 1 2		1 4 , 2 1 2		4 , 3 0 0
退職給付引当金	3 2 , 5 6 5		3 3 , 0 4 9		4 8 4
役員退職慰労引当金	6 3 2		5 3 3		9 8
その他固定負債	6 , 1 9 6		5 , 6 2 0		5 7 5
【少数株主持分】	【 6 , 4 3 8 】	【 1 . 0 】	【 6 , 3 1 1 】	【 1 . 0 】	【 1 2 7 】
少数株主持分	6 , 4 3 8		6 , 3 1 1		1 2 7
【資本の部】	【 1 7 0 , 0 3 1 】	【 2 6 . 0 】	【 1 7 5 , 2 9 2 】	【 2 7 . 1 】	【 5 , 2 6 1 】
[資本金]	[2 3 , 4 5 4]	[3 . 6]	[2 3 , 4 5 4]	[3 . 6]	[-]
[資本準備金]	[3 1 , 5 7 9]	[4 . 8]	[3 1 , 5 7 9]	[4 . 9]	[-]
[連結剰余金]	[1 1 1 , 6 0 6]	[1 7 . 1]	[1 1 3 , 1 8 1]	[1 7 . 5]	[1 , 5 7 4]
[その他有価証券評価差額金]	[1 1 , 2 1 8]	[1 . 7]	[1 4 , 9 1 5]	[2 . 3]	[3 , 6 9 7]
[為替換算調整勘定]	[4 1]	[0 . 0]	[5 4]	[0 . 0]	[1 2]
[自己株式]	[2]	[0 . 0]	[0]	[0 . 0]	[1]
[子会社の所有する親会社株式]	[7 , 7 8 4]	[1 . 2]	[7 , 7 8 4]	[1 . 2]	[-]
負債、少数株主持分及び資本合計	6 5 4 , 4 9 7	100.0	6 4 5 , 7 5 6	100.0	8 , 7 4 0

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	期 別	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
(経常損益の部)							
営業損益							
売上高		439,756	100.0	464,340	100.0	24,584	5.3
〔完成工事高〕		〔392,688〕		〔416,127〕		〔23,439〕	
〔開発事業等売上高〕		〔47,068〕		〔48,213〕		〔1,145〕	
売上原価		398,270	90.6	416,478	89.7	18,208	4.4
〔完成工事原価〕		〔356,949〕		〔374,087〕		〔17,137〕	
〔開発事業等売上原価〕		〔41,320〕		〔42,391〕		〔1,070〕	
売上総利益		41,485	9.4	47,861	10.3	6,376	13.3
〔完成工事総利益〕		〔35,738〕		〔42,039〕		〔6,301〕	
〔開発事業等売上総利益〕		〔5,747〕		〔5,822〕		〔74〕	
販売費及び一般管理費		31,636	7.2	34,731	7.5	3,094	8.9
営業利益		9,848	2.2	13,130	2.8	3,281	25.0
営業外損益							
営業外収益		2,278	0.5	3,219	0.7	940	29.2
〔受取利息配当金〕		〔1,490〕		〔1,560〕		〔70〕	
〔その他営業外収益〕		〔788〕		〔1,658〕		〔870〕	
営業外費用		2,882	0.7	3,151	0.7	269	8.6
〔支払利息〕		〔2,056〕		〔2,324〕		〔268〕	
〔その他営業外費用〕		〔826〕		〔827〕		〔1〕	
経常利益		9,245	2.1	13,197	2.8	3,952	29.9
(特別損益の部)							
特別利益		1,483	0.3	405	0.1	1,077	265.8
〔固定資産売却益〕		〔1,390〕		〔118〕		〔1,272〕	
〔その他特別利益〕		〔92〕		〔287〕		〔194〕	
特別損失		8,123	1.8	10,518	2.3	2,394	22.8
〔投資有価証券評価損〕		〔1,722〕		〔1,276〕		〔445〕	
〔滞留債権等貸倒引当金繰入額〕		〔-〕		〔2,591〕		〔2,591〕	
〔退職給付会計基準変更時差異〕		〔-〕		〔1,207〕		〔1,207〕	
〔仲裁裁定費用〕		〔-〕		〔1,400〕		〔1,400〕	
〔じん肺訴訟和解金〕		〔-〕		〔1,389〕		〔1,389〕	
〔海外工事和解金〕		〔4,341〕		〔-〕		〔4,341〕	
〔ゴルフ会員権等評価損〕		〔-〕		〔1,267〕		〔1,267〕	
〔その他特別損失〕		〔2,059〕		〔1,385〕		〔674〕	
税金等調整前当期純利益		2,605	0.6	3,085	0.7	480	15.6
法人税、住民税及び事業税		1,320		699		620	
法人税等調整額		875		3,483		2,607	
少数株主利益		217		-		217	
少数株主損失		-		2,317		2,317	
当期純利益		191	0.0	1,219	0.3	1,028	84.3

比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	113,181	113,725	544
連結剰余金期首残高	113,181	113,725	544
連結剰余金減少高	1,765	1,763	1
株主配当金	1,666	1,666	0
取締役賞与金	98	97	1
当期純利益	191	1,219	1,028
連結剰余金期末残高	111,606	113,181	1,574

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失()	2,605	3,085
減価償却費	6,056	6,393
貸倒引当金の増加・減少()額	565	2,913
退職給付引当金の増加・減少()額	385	775
受取利息及び受取配当金	1,490	1,560
支払利息	2,056	2,324
為替差損・益()	107	845
有価証券・投資有価証券売却損・益()	34	35
有価証券・投資有価証券評価損	1,722	1,276
売上債権の減少・増加()額	9,157	183
未成工事支出金の減少・増加()額	21,099	16,489
たな卸資産の減少・増加()額	474	3,044
仕入債務の増加・減少()額	5,531	1,578
未成工事受入金の増加・減少()額	10,323	15,045
その他	299	4,500
小 計	15,182	11,610
利息及び配当金の受取額	1,753	1,833
利息の支払額	2,021	2,330
法人税等の支払額	484	600
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,934	10,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	4,758	4,524
有形・無形固定資産の売却による収入	1,410	581
投資有価証券の取得による支出	6,332	2,989
投資有価証券の売却による収入	4,923	2,162
貸付けによる支出	1,599	4,623
貸付金の回収による収入	1,901	3,099
その他	1,069	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,386	5,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少()額	10,134	5,260
長期借入れによる収入	-	7,900
長期借入金の返済による支出	2,998	2,037
社債の発行による収入	14,500	-
社債の償還による支出	10,500	6,500
配当金の支払額	1,666	1,666
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	4	0
少数株主への配当金の支払額	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,461	7,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	13
現金及び現金同等物の増加・減少()額	9,803	2,814
現金及び現金同等物の期首残高	63,953	66,768
現金及び現金同等物の期末残高	54,150	63,953

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

(株)前田製作所、光が丘興産(株)、フジミ工研(株)、フジミビルサービス(株)、正友地所(株)、
(株)ミヤマ工業

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 6 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 3 社

関 連 会 社 前田道路(株)他 1 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により処理している。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法に基づく原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によって

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を引当て計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を引当て計上している。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。
- 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。
- 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

追 加 情 報

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、その他流動負債に含めて表示していたが、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計期間より賞与引当金として表示することに変更した。なお、前連結会計期間末のその他流動負債に含まれている金額は、3,442百万円である。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,568百万円	67,108百万円
2. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式	23,328百万円	23,255百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	11,838百万円	14,138百万円
担保が付されている債務	20,041百万円	21,793百万円
4. 保証債務額		
借入金に対する保証債務	4,306百万円	5,059百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	959百万円	1,516百万円
その他の保証債務	10百万円	45百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（971百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
5. 受取手形裏書譲渡高	19,494百万円	29,033百万円
6. 当連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、連結会計年度末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。		
受取手形	2,313百万円	
受取手形裏書譲渡高	2,322百万円	

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	11,321百万円	15,998百万円
退職給付費用	1,560百万円	1,617百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,269百万円	2,725百万円
3. 特別損失		
(1) 香港政庁（現中国・香港特別行政区）より共同企業体の一員として受注した下水道トンネル工事に關し、仲裁裁定を不服として上訴していたが、和解が成立したため、海外工事和解金として4,341百万円を当連結会計年度の特別損失に計上している。		
(2) 当連結会計年度のその他特別損失には、海外工事和解金の未払額に対する為替差損663百万円が含まれている。		

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	54,482百万円	64,705百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	332百万円	751百万円
現金及び現金同等物	54,150百万円	63,953百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	392,688	47,068	439,756	-	439,756
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,630	9,217	10,847	(10,847)	-
計	394,318	56,286	450,604	(10,847)	439,756
営業費用	383,951	56,201	440,153	(10,246)	429,907
営業利益	10,366	84	10,450	(601)	9,848
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	511,050	90,320	601,370	53,126	654,497
減価償却費	3,287	2,760	6,047	8	6,056
資本的支出	5,528	1,665	7,194	80	7,274

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	416,127	48,213	464,340	-	464,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,975	9,568	11,543	(11,543)	-
計	418,102	57,781	475,884	(11,543)	464,340
営業費用	404,291	57,727	462,018	(10,808)	451,210
営業利益	13,811	54	13,865	(734)	13,130
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	487,630	90,726	578,356	67,400	645,756
減価償却費	3,565	2,850	6,416	(22)	6,393
資本的支出	3,991	6,839	10,831	11	10,842

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)			前連結会計年度 (H12.4.1~H13.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置	4,678	2,023	2,655	5,841	2,236	3,605
車両運搬具	847	391	455	849	414	435
工具・器具備品等	994	672	321	986	529	457
合計	6,520	3,087	3,432	7,678	3,179	4,498

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	1,164百万円	1,592百万円
1 年 超	2,267百万円	2,905百万円
合計	3,432百万円	4,498百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,349百万円	1,750百万円
減価償却費相当額	1,349百万円	1,750百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	424百万円	221百万円
1 年 超	80百万円	101百万円
合計	504百万円	323百万円

関連当事者との取引

該当事項なし。

有価証券関係

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	34	34	0
小 計	34	34	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 国債・地方債等 そ の 他 そ の 他	15,802 277 96 -	35,182 294 107 -	19,379 16 10 -
小 計	16,177	35,584	19,407
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 債 券 国債・地方債等 そ の 他 そ の 他	5,109 - 15 1,767	3,864 - 14 1,225	1,244 - 0 542
小 計	6,892	5,104	1,787
合 計	23,069	40,688	17,619

(注) その他有価証券で時価のあるものについて 1,061 百万円（株式 1,002 百万円、株式投信 59 百万円）減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
210	12	46

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券
非上場外国債券 1,500 百万円
非上場内国債券 180 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,873 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券 国債・地方債等 そ の 他	- 6	328 216	- 1,580	- -
(2) そ の 他	-	65	750	409
合 計	6	608	2,330	409

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	24	24	0
小 計	24	24	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	24	24	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 国債・地方債等 そ の 他 そ の 他	17,480 287 175 -	43,235 315 197 -	25,754 28 22 -
小 計	17,943	43,748	25,805
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 債 券 国債・地方債等 そ の 他 そ の 他	3,780 - - 1,829	2,957 - - 1,369	822 - - 459
小 計	5,609	4,327	1,281
合 計	23,552	48,075	24,523

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
990	183	147

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券
非上場外国債券 1,000百万円
非上場内国債券 200百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,884百万円
非上場証券投資信託の受益証券 50百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券 国債・地方債等 そ の 他	- - -	340 187 -	- 1,210 -	- - -
(2) そ の 他	-	140	892	385
合 計	-	668	2,103	385

税効果会計関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	11,312	百万円
繰越欠損金	9,663	
たな卸資産等有税評価減	4,431	
固定資産等未実現利益	3,497	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,122	
その他	4,336	
繰延税金資産小計	35,364	
評価性引当額	4,515	
繰延税金資産合計	30,848	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,165	
固定資産圧縮積立金	2,428	
その他	455	
繰延税金負債合計	11,049	
繰延税金資産の純額	19,798	

（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額のうち、21百万円は連結貸借対照表の「その他流動負債」に含めており、2,347百万円は「その他固定負債」に含めている。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引（期末における取引残高はなし）、金利関連では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社は、通貨関連では外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。また、金利関連では将来の取引市場での金利情勢の変化に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、調達コストを円貨で確定する目的の取引であり、為替相場の変動リスクはない。また、当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有している。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引についての基本方針は、各社の取締役社長が決定し、取引の実行及び管理は、各社の財務部門が行なっている。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）				前連結会計年度 （平成13年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	500	500	17	17	500	500	20	20
合 計		500	500	17	17	500	500	20	20

（注）1. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

イ．退職給付債務	94,361百万円
ロ．年金資産	43,587
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	50,774
ニ．未認識数理計算上の差異	27,583
ホ．未認識過去勤務債務	9,375
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	32,565

3. 退職給付費用に関する事項（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

イ．勤務費用（注）	2,957百万円
ロ．利息費用	3,136
ハ．期待運用収益	2,067
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	786
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	4,812

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%～2.8%
ハ．期待運用収益率	4.5%
ニ．過去勤務債務の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理することとしている。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。）

生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「建築・土木別 受注、完成、手持工事高」を個別財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「経営成績及び財政状態」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月22日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員財務部長

氏名 福田幸二郎

TEL (03) 5276-5114

決算取締役会開催日 平成14年5月22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	389,752	(4.7)	8,649	(26.6)	8,575	(26.2)
13年3月期	409,153	(1.6)	11,779	(16.7)	11,613	(22.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	511	(-)	2.76	-	0.3	1.5	2.2
13年3月期	2,057	(-)	11.11	-	1.3	2.0	2.8

(注) 期中平均株式数 14年3月期 185,212,004株 13年3月期 185,213,602株(自己株式を含む)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
14年3月期	9.00	-	9.00	1,666	-	1.1
13年3月期	9.00	-	9.00	1,666	81.0	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	590,677	157,963	26.7	852.89
13年3月期	583,519	163,789	28.1	884.33

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 185,209,806株 13年3月期 185,213,602株(自己株式を含む)

期末自己株式数 14年3月期 3,796株 13年3月期 679株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	112,000	2,300	1,700	-	—	—
通期	415,000	750	300	—	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円62銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (H 1 4 . 3 . 3 1 現在)		前 期 (H 1 3 . 3 . 3 1 現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【資産の部】	【590,677】	【100.0】	【583,519】	【100.0】	【 7,158】
[流動資産]	[447,905]	[75.8]	[432,759]	[74.2]	[15,145]
現金預金	48,697		59,467		10,770
受取手形	20,523		16,453		4,070
完成工事未収入金	74,303		68,945		5,357
有価証券	6		-		6
販売用不動産	11,784		12,301		516
未成工事支出金	248,219		227,624		20,595
短期貸付金	3,622		3,515		106
繰延税金資産	14,166		13,936		230
工事関係立替金	18,669		20,521		1,852
その他流動資産	12,707		13,468		761
貸倒引当金	4,795		3,475		1,319
[固定資産]	[142,772]	[24.2]	[150,760]	[25.8]	[7,987]
(有形固定資産)	(70,458)	(11.9)	(72,074)	(12.4)	(1,615)
建物・構築物	28,436		28,975		539
機械・運搬具	4,908		5,278		369
工具・器具備品	1,244		1,215		28
土地	35,815		36,381		566
建設仮勘定	53		222		168
(無形固定資産)	(1,146)	(0.2)	(958)	(0.2)	(188)
ソフトウェア	760		635		124
その他無形固定資産	386		322		63
(投資等)	(71,167)	(12.0)	(77,727)	(13.3)	(6,560)
投資有価証券	56,073		62,654		6,581
長期貸付金	3,090		4,209		1,118
破産債権、更生債権等	8,934		9,966		1,031
長期前払費用	234		224		10
繰延税金資産	4,143		2,317		1,825
その他投資等	8,750		9,239		488
貸倒引当金	10,060		10,884		824
資産合計	590,677	100.0	583,519	100.0	7,158

（単位：百万円）

科 目	当 期 (H 1 4 . 3 . 3 1 現在)		前 期 (H 1 3 . 3 . 3 1 現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【負債の部】	【432,714】	【73.3】	【419,729】	【71.9】	【12,984】
[流動負債]	[369,104]	[62.5]	[362,632]	[62.1]	[6,472]
工事未払金	73,123		77,378		4,254
短期借入金	42,704		38,320		4,384
一年以内償還の社債	-		10,000		10,000
一年以内償還の転換社債	8,209		-		8,209
未払金	7,434		-		7,434
未払法人税等	943		113		830
未払費用	309		3,165		2,855
未成工事受入金	214,441		204,083		10,357
預り金	10,438		12,570		2,131
修繕引当金	1,049		1,046		3
賞与引当金	2,347		-		2,347
完成工事補償引当金	311		327		15
従業員預り金	6,298		6,542		243
その他流動負債	1,490		9,083		7,593
[固定負債]	[63,609]	[10.8]	[57,097]	[9.8]	[6,512]
社債	23,000		8,000		15,000
転換社債	-		8,209		8,209
長期借入金	8,047		8,263		216
退職給付引当金	29,228		29,626		397
役員退職慰労引当金	461		396		64
その他固定負債	2,872		2,602		269
【資本の部】	【157,963】	【26.7】	【163,789】	【28.1】	【5,826】
[資本金]	[23,454]	[4.0]	[23,454]	[4.0]	[-]
[法定準備金]	[36,131]	[6.1]	[35,931]	[6.2]	[200]
(資本準備金)	(31,579)	(5.3)	(31,579)	(5.4)	(-)
(利益準備金)	(4,552)	(0.8)	(4,352)	(0.7)	(200)
[剰余金]	[87,206]	[14.8]	[89,648]	[15.4]	[2,441]
(任意積立金)	(87,438)	(14.8)	(87,340)	(15.0)	(98)
株式消却積立金	4,000		4,000		-
固定資産圧縮積立金	38		40		1
別途積立金	83,400		83,300		100
(当期末処分利益)	(-)	(-)	(2,308)	(0.4)	(2,308)
(当期末処理損失)	(231)	(0.0)	(-)	(-)	(231)
当期純利益	-	-	2,057	0.4	2,057
当期純損失	511	0.1	-	-	511
[その他有価証券評価差額金]	[11,171]	[1.9]	[14,754]	[2.5]	[3,583]
[自己株式]	[1]	[0.0]	[-]	[-]	[1]
負債・資本合計	590,677	100.0	583,519	100.0	7,158

比較損益計算書

（単位：百万円）

科目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
(経 常 損 益 の 部)						
営 業 損 益						
完成工事高	3 8 9 , 7 5 2	100.0	4 0 9 , 1 5 3	100.0	1 9 , 4 0 1	4.7
完成工事原価	3 5 6 , 9 7 5	91.6	3 7 0 , 8 5 0	90.6	1 3 , 8 7 5	3.7
完成工事総利益	3 2 , 7 7 6	8.4	3 8 , 3 0 3	9.4	5 , 5 2 6	14.4
販売費及び一般管理費	2 4 , 1 2 7	6.2	2 6 , 5 2 4	6.5	2 , 3 9 6	9.0
営 業 利 益	8 , 6 4 9	2.2	1 1 , 7 7 9	2.9	3 , 1 2 9	26.6
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益	2 , 5 2 6	0.6	2 , 6 2 8	0.6	1 0 1	3.9
〔 受 取 利 息 配 当 金 〕	〔 1 , 5 7 5 〕		〔 1 , 6 4 4 〕		〔 6 8 〕	
〔 そ の 他 営 業 外 収 益 〕	〔 9 5 0 〕		〔 9 8 3 〕		〔 3 3 〕	
営 業 外 費 用	2 , 6 0 0	0.7	2 , 7 9 4	0.7	1 9 3	6.9
〔 支 払 利 息 〕	〔 1 , 8 0 1 〕		〔 2 , 0 1 6 〕		〔 2 1 4 〕	
〔 そ の 他 営 業 外 費 用 〕	〔 7 9 9 〕		〔 7 7 8 〕		〔 2 0 〕	
経 常 利 益	8 , 5 7 5	2.2	1 1 , 6 1 3	2.8	3 , 0 3 7	26.2
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	8 9	0.0	2 5 0	0.1	1 6 0	64.2
〔 固 定 資 産 売 却 益 〕	〔 - 〕		〔 1 1 〕		〔 1 1 〕	
〔 投 資 有 価 証 券 売 却 益 〕	〔 9 〕		〔 1 8 3 〕		〔 1 7 3 〕	
〔 そ の 他 特 別 利 益 〕	〔 8 0 〕		〔 5 6 〕		〔 2 3 〕	
特 別 損 失	7 , 8 2 6	2.0	6 , 2 6 5	1.5	1 , 5 6 0	24.9
〔 投 資 有 価 証 券 評 価 損 〕	〔 1 , 8 1 0 〕		〔 1 , 2 0 4 〕		〔 6 0 5 〕	
〔 滞 留 債 権 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 〕	〔 - 〕		〔 9 1 7 〕		〔 9 1 7 〕	
〔 仲 裁 裁 定 費 用 〕	〔 - 〕		〔 1 , 4 0 0 〕		〔 1 , 4 0 0 〕	
〔 じ ん 肺 訴 訟 和 解 金 〕	〔 - 〕		〔 1 , 3 8 9 〕		〔 1 , 3 8 9 〕	
〔 海 外 工 事 和 解 金 〕	〔 4 , 3 4 1 〕		〔 - 〕		〔 4 , 3 4 1 〕	
〔 ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損 〕	〔 - 〕		〔 9 6 6 〕		〔 9 6 6 〕	
〔 そ の 他 特 別 損 失 〕	〔 1 , 6 7 4 〕		〔 3 8 7 〕		〔 1 , 2 8 6 〕	
税 引 前 当 期 純 利 益	8 3 9	0.2	5 , 5 9 7	1.4	4 , 7 5 8	85.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8 1 2	0.2	3 2 2	0.1	4 9 0	152.2
法 人 税 等 調 整 額	5 3 9	0.1	3 , 2 1 8	0.8	2 , 6 7 9	83.3
当 期 純 利 益	-	-	2 , 0 5 7	0.5	2 , 0 5 7	-
当 期 純 損 失	5 1 1	0.1	-	-	5 1 1	-
前 期 繰 越 利 益	2 8 0		2 5 0		2 9	
当 期 未 処 分 利 益	-		2 , 3 0 8		2 , 3 0 8	
当 期 未 処 理 損 失	2 3 1		-		2 3 1	

比較利益処分案

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	増 減
当期末処分利益	-	2,308	2,308
当期末処理損失	231	-	231
任意積立金取崩額			
株式償却積立金取崩額	4,000	-	4,000
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0
別途積立金取崩額	4,000	-	4,000
合 計	7,770	2,310	5,459
利益処分量			
利益準備金	-	200	200
株主配当金	1,666	1,666	0
取締役賞与金	-	63	63
任意積立金			
別途積立金	4,000	100	3,900
計	5,666	2,029	3,636
次期繰越利益	2,103	280	1,823

（注）配当金は、1株につき当期9円、前期9円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別原価法を基礎とする原価法により、また、販売用不動産の評価方法は、個別原価法を基礎とする低価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他無形固定資産については、定額法によっている。
5. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
7. 修繕引当金は、重機械類の大修繕に備えて当期までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
8. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当期負担額を引当て計上している。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を引当て計上している。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理することとしている。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌期から費用処理している。
10. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を引当て計上している。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
12. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
13. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

従来、従業員に対して支給する賞与引当見込額については、未払費用に含めて表示していたが、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日付日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当期より賞与引当金として表示することに変更した。なお、前期末の未払費用に含まれている金額は、2,895百万円である。

表示方法の変更

未払金は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期末のその他流動負債に含まれている金額は、5,371百万円である。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,222百万円	47,121百万円
2. 保証債務額		
借入金に対する保証債務	7,181百万円	7,406百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	959百万円	1,516百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（971百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
3. 受取手形裏書譲渡高	15,750百万円	24,689百万円
4. 当期は期末日が金融機関の休業日のため、期末日満期手形を交換日に決済する処理を行なっている。その金額は次のとおりである。		
受取手形	1,096百万円	
受取手形裏書譲渡高	1,546百万円	
5. 商法第290条第1項第6号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	10,857百万円	14,056百万円

（損益計算書関係）

1. 香港政庁（現中国・香港特別行政区）より共同企業体の一員として受注した下水道トンネル工事に關し、仲裁裁定を不服として上訴していたが、和解が成立したため、海外工事和解金として4,341百万円を当期の特別損失に計上している。
2. 当期のその他特別損失には、海外工事和解金の未払額に対する為替差損663百万円が含まれている。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (H13.4.1~H14.3.31)			前 期 (H12.4.1~H13.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	140	93	46	218	182	35
工具・器具備品	453	321	131	455	228	227
合 計	593	414	178	674	410	263

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	104百万円	116百万円
1 年 超	73百万円	146百万円
合 計	178百万円	263百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	125百万円	143百万円
減価償却費相当額	125百万円	143百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 内	761百万円	361百万円
1 年 超	228百万円	161百万円
合 計	989百万円	523百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	775	2,435	1,660
(2)関連会社株式	9,616	8,593	1,023
合 計	10,391	11,028	636

前期（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	775	3,416	2,641
(2)関連会社株式	9,616	10,434	818
合 計	10,391	13,850	3,459

税効果会計関係

当 期（平成14年3月31日現在）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額 10,298百万円

繰越欠損金 6,540

たな卸資産等有税評価減 3,365

貸倒引当金損金算入限度超過額 1,404

その他 4,815

繰延税金資産小計 26,426

評価性引当額 -

繰延税金資産合計 26,426

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 8,089

固定資産圧縮積立金 26

繰延税金負債合計 8,116

繰延税金資産の純額 18,310

建築・土木別 受注、完成、手持工事高

（単位：百万円）

期 別		当 期		前 期		増 減		
		(H13.4.1~H14.3.31)		(H12.4.1~H13.3.31)				
区 分		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
		受 注 工 事 高	建 築	官公庁	49,161	22.0	40,186	16.7
民間	174,268			78.0	200,043	83.3	25,775	12.9
(計)	(223,429)			(61.4)	(240,229)	(58.1)	(16,800)	(7.0)
土 木	官公庁		100,262	71.3	118,197	68.3	17,935	15.2
	民間		40,454	28.7	54,893	31.7	14,439	26.3
	(計)		(140,717)	(38.6)	(173,091)	(41.9)	(32,374)	(18.7)
合 計	官公庁		149,423	41.0	158,384	38.3	8,960	5.7
	民間		214,723	59.0	254,937	61.7	40,214	15.8
	(計)		(364,146)	(100.0)	(413,321)	(100.0)	(49,174)	(11.9)
完 成 工 事 高	建 築	官公庁	45,140	19.1	43,431	18.5	1,709	3.9
		民間	190,661	80.9	191,453	81.5	791	0.4
		(計)	(235,801)	(60.5)	(234,884)	(57.4)	(917)	(0.4)
	土 木	官公庁	106,027	68.9	107,232	61.5	1,204	1.1
		民間	47,923	31.1	67,037	38.5	19,114	28.5
		(計)	(153,950)	(39.5)	(174,269)	(42.6)	(20,318)	(11.7)
	合 計	官公庁	151,167	38.8	150,663	36.8	504	0.3
		民間	238,584	61.2	258,490	63.2	19,905	7.7
		(計)	(389,752)	(100.0)	(409,153)	(100.0)	(19,401)	(4.7)
手 持 工 事 高	建 築	官公庁	65,422	20.1	61,401	18.2	4,021	6.5
		民間	260,139	79.9	276,533	81.8	16,393	5.9
		(計)	(325,562)	(44.1)	(337,934)	(44.3)	(12,371)	(3.7)
	土 木	官公庁	293,017	71.1	298,782	70.2	5,765	1.9
		民間	119,143	28.9	126,611	29.8	7,468	5.9
		(計)	(412,160)	(55.9)	(425,394)	(55.7)	(13,233)	(3.1)
	合 計	官公庁	358,440	48.6	360,183	47.2	1,743	0.5
		民間	379,283	51.4	403,144	52.8	23,861	5.9
		(計)	(737,723)	(100.0)	(763,328)	(100.0)	(25,605)	(3.4)

（%欄カッコ内は建築・土木百分比）

（主要受注工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	(学)大 妻 学 院	大妻学院 / 大妻中学高等学校新築工事	東 京 都
	東 武 鉄 道 (株)・ (株)リクルートコスモス	(仮称)足立栗原3丁目新築工事	東 京 都
	ヤ マ ト 運 輸 (株)	ヤマト運輸(株)(仮称)埼京主管支店新築工事	埼 玉 県
	金 沢 市	石川県金沢食肉流通センター建設工事	石 川 県
	川 崎 重 工 業 (株)	(株)福岡クリーンエナジー新東部工場建設工事	福 岡 県
土 木	国 土 交 通 省	日比谷共同溝工事	東 京 都
	横 浜 市	高速鉄道4号線茅ヶ崎南工区土木工事	神 奈 川 県
	日 本 道 路 公 団	東名阪自動車道植田工事	愛 知 県
	日 本 鉄 道 建 設 公 団	九幹鹿、筑紫T(河内)1	佐 賀 県
	香 港 特 別 行 政 区	キャッスルピーク道路(西)改良工事	中 国

（主要完成工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	大和ハウス工業(株)	(仮称)北広島駅東地区複合施設(優良建築物等整備事業)計画 新築工事	北 海 道
	東 京 都	都立羽田地区総合学科高等学校(11)建設工事	東 京 都
	曙ブレーキ工業(株)	曙ブレーキ工業(株)Akebono Crystal Wing 建設工事	埼 玉 県
	若江岩田駅前地区 市街地再開発組合	若江岩田駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築工事及び 建築物等除却・整地工事	大 阪 府
	積 水 ハ ウ ス (株)	六甲女子学生会館(仮称)新築工事	兵 庫 県
土 木	農 林 水 産 省	北陸農政局日野川用水(二期)農業水利事業榭谷ダム第四期 建設工事	福 井 県
	日 本 道 路 公 団	第二東名高速道路豊田ジャンクション東工事	愛 知 県
	関 西 電 力 (株)	舞鶴発電所新設工事のうち主要土木工事第3工区	京 都 府
	西 南 総 合 開 発 (株)	岬町淡輪地区宅地造成工事	大 阪 府
	阪 神 高 速 道 路 公 団	長田工区(北行)トンネル工事(その2)	兵 庫 県

役員の変動（平成14年6月27日付予定）

1. 代表者の異動

代表取締役	峯本 守	（現 取締役）
代表取締役	北村 美也彦	（現 取締役）

2. その他の役員の変動

（1）取締役の異動

新任取締役候補

取締役	廣田 正	（現 ㈱三井住友銀行常務取締役）
取締役	佐藤 英治	（現 常務執行役員 建築本部副本部長（営業担当））
取締役	前田 操治	（現 経営管理本部長付兼情報システムサービスカンパニー担当）
取締役	福田 幸二郎	（現 執行役員 経営管理本部副本部長兼同本部財務部長）

退任予定取締役

代表取締役副会長	寺島 一雄	（副会長に就任予定）
代表取締役	高井 眞澄	（光が丘興産㈱代表取締役社長に就任（重任）予定）
代表取締役	浅野 馨	（顧問に就任予定）
取締役	谷口 弘芳	（㈱前田製作所特別顧問に就任予定）
取締役	作田 幸弘	（フジミ工研㈱監査役に就任予定）
取締役	廣本文 泰	（常任技術顧問に就任予定）

（2）執行役員の変動

昇格予定執行役員

執行役員副社長	土木本部長	峯本 守	（現 専務執行役員 土木本部長）
執行役員副社長	建築本部長	北村 美也彦	（現 専務執行役員 建築本部長）
専務執行役員	土木本部副本部長（営業担当）	上田 恵一郎	（現 常務執行役員 土木本部副本部長（営業担当））
常務執行役員	関東支店長	友部 雄策	（現 執行役員 関東支店長）
常務執行役員	新規事業担当	山田 一宇	（現 執行役員 新規事業担当）
常務執行役員	建築本部副本部長（施工担当） 兼安全環境本部副本部長	工藤 和男	（現 執行役員 建築本部副本部長（施工担当） 兼安全環境本部副本部長）

新任執行役員選任予定者

専務執行役員	営業担当	廣田 正	（現 ㈱三井住友銀行常務取締役）
常務執行役員	営業担当	大和 稔	（現 顧問）
常務執行役員	営業担当	富岡 康直	（現 顧問）
常務執行役員	経営管理本部長 兼情報システムサービスカンパニー担当	前田 操治	（現 経営管理本部長付 兼情報システムサービスカンパニー担当）
執行役員	横浜支店長	圓尾 龍太	（現 横浜支店長）
執行役員	建築本部 建築エンジニアリング・設計部長	新藤 周一	（現 建築本部建築エンジニアリング・設計部長）
執行役員	新規事業担当	竹内 利征	（現 新規事業担当）
執行役員	建築本部建築営業第一部長	大木 俊英	（現 建築本部建築営業第一部長）

退任執行役員（平成14年5月21日付）

執行役員 池田徳夫（前田道路(株)顧問に就任（平成14年5月22日付））

退任予定執行役員（退任予定取締役兼務者を除く）

常務執行役員 細野勝久（顧問に就任予定）

常務執行役員 柏木淳男（常任技術顧問 兼フジミ工研(株)取締役常務執行役員に就任予定）

常務執行役員 秋葉稔（特別顧問に就任予定）

執行役員 野水宏樹（顧問に就任予定）

執行役員 山下清一（顧問に就任予定）

執行役員 原谷哲（フジミビルサービス(株)監査役に就任予定）

執行役員 米谷敏（顧問 兼(株)ミヤマ工業取締役専務執行役員に就任予定）

執行役員 金尾卓明（フジミ工研(株)取締役執行役員に就任予定）

取締役・執行役員の一覧（平成14年6月27日付）

< 取締役 >

新 役 名	旧 役 名	職 名	氏 名
代表取締役会長	代表取締役会長		前田又兵衛
代表取締役社長 兼執行役員社長	代表取締役社長 兼執行役員社長		前田 靖治
代表取締役 兼執行役員副社長	取締役 兼専務執行役員	土木本部長	峯本 守
代表取締役 兼執行役員副社長	取締役 兼専務執行役員	建築本部長	北村美也彦
取締役 兼執行役員副社長	取締役 兼執行役員副社長	技術本部長	布施 洋一
取締役 兼執行役員副社長	取締役 兼執行役員副社長	経営管理本部担当 兼海外担当	福井 幸平
代表取締役 兼専務執行役員	代表取締役 兼専務執行役員	安全環境本部長 兼土木本部副本部長（施工担当） 兼技術本部副本部長 兼リテール事業担当	川嶋 信義
取締役 兼専務執行役員	取締役 兼常務執行役員	土木本部副本部長（営業担当）	上田恵一郎
取締役 兼専務執行役員		営業担当	廣田 正
取締役 兼常務執行役員	取締役 兼常務執行役員	関西・中国・四国地区担当（関西駐在）	清末 直行
取締役 兼常務執行役員	常務執行役員	建築本部副本部長（営業担当）	佐藤 英治
取締役 兼常務執行役員		経営管理本部長 兼情報システムサービスカンパニー担当	前田 操治
取締役 兼執行役員	執行役員	経営管理本部副本部長 兼同本部財務部長	福田幸二郎

< 執 行 役 員 > （取締役兼務を除く）

新 役 名	旧 役 名	職 名	氏 名
専務執行役員	専務執行役員	営業担当	加藤 彰
常務執行役員	執行役員	関東支店長	友部 雄策
常務執行役員	執行役員	新規事業担当	山田 一宇
常務執行役員	顧問	営業担当	大和 稔
常務執行役員	顧問	営業担当	富岡 康直
常務執行役員	執行役員	建築本部副本部長（施工担当） 兼安全環境本部副本部長	工藤 和男
執行役員	執行役員	営業担当	井上隆三郎
執行役員	執行役員	営業担当	高橋 勉
執行役員	執行役員	中部支店長	渋谷 弘
執行役員	執行役員	北海道支店長	劔地 弘隆
執行役員	執行役員	安全環境本部副本部長 兼土木本部土木部長	川瀬祥一郎
執行役員	執行役員	九州支店長	赤島 正晃
執行役員	執行役員	土木本部営業統括部長	市川 泰彦
執行役員		横浜支店長	圓尾 龍太
執行役員		建築本部 建築エンジニアリング・設計部長	新藤 周一
執行役員		新規事業担当	竹内 利征
執行役員		建築本部建築営業第一部長	大木 俊英

以 上